仙台市議会だより

Sendai city assembly

第159号
平成24年
第4回定例会号
http://www.gikai.city.sendai.jp
2013年(平成25年)2月発行
発行　仙台市議会
編集　仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1
年4回発行

仙台市消防出初式

毎年１月６日に勾当台公園市民広場と市役所本庁舎を会場に開催されています。

消防職員や消防団員、婦人防火クラブ員、市内の事業所の自衛消防隊員の約 1,150 名の方々が参加し、観閲行進や伝統はしご乗り、一斉放水などを行い、安全・安心の確保を誓い合います。

震災復興関連の補正予算を含む 48 件の議案等を可決

年頭のごあいさつ

市民の皆様に新春のごあいさつを申し上げます。

復興元年とされた昨年は、大震災の痛手から立ち上がった本市が、本格的な復興に着手し、これを推し進めた一年でした。

本市議会といたしましても、年４回の定例会や東日本大震災復興会議など、あらゆる場面を通じて、防災集団移転事業や宅地復旧工事、また地域防災計画の全面見直しなど、復興に向けた幾多の事業について、そのあるべき姿を問い続けた一年でもありました。

また、早期の生活再建を願う市民の皆様の声につぶさに耳を傾け、市政への反映に努めただけでなく、国に対し復興に向けてさらなる支援を求める意見書を提出するなど、市民に最も身近な議会として、復興に全力を尽くしてまいりました。

一方、本市議会における審議をさらに活性化させ、その責務を全うすべく、本会議における一問一答方式の導入をはじめ、議会機能の充実に向けてさまざまな協議も進めております。

今年も市民の皆様に、再生と復興を実感していただけるよう、また仙台市が広く東北全体の復興のけん引役を果たせるよう、スピード感と粘り強さを持って、着実に前進してまいる決意です。

最後に皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

仙台市議会
議　長　佐藤　正昭
副議長　木村　勝好

定例会会期日程

12/4	12/10・11	12/12・13・14	12/17	12/19
本会議	本会議	本会議	常任委員会	本会議
・議案の提案理由説明	・追加議案説明 ・代表質疑　６人	・一般質問　16人	・議案の審査	・常任委員会委員長報告 ・討論 ・議案の採決 ・意見書の採決 ・決議の採決　など

会派別所属議員

平成 24 年 12 月 19 日現在

自由民主党・仙台
西澤啓文
斎藤範夫
加藤和彦
菅原　健
やしろ美香
鈴木繁雄
伊藤新治郎
赤間次彦
佐藤正昭
野田　譲
田村　稔
菊地崇良

復興仙台
鈴木勇治
岡部恒司
庄司俊充
橋本啓一
跡部　薫
佐々木両道
渡辺　博
柿沼敏万
髙橋次男

日本共産党仙台市議団
嵯峨サダ子
花木則彰
ふるくぼ和子
ふなやま由美
高見のり子
すげの直子
庄司あかり

市民フォーラム仙台
日下富士夫
安孫子雅浩
岡本あき子
小野寺　健
渡辺公一
木村勝好
佐藤わか子
加藤けんいち
渡辺敬信

公明党仙台市議団
菊地昭一
嶋中貴志
鈴木広康
鎌田城行
小野寺利裕
小田島久美子
佐藤和子
佐々木真由美

社民党仙台市議団
小山勇朗
大槻正俊
石川建治
相沢和紀
ひぐちのりこ

みんなの党・みんなの仙台
柳橋邦彦
早坂あつし
小野寺淳一
及川英樹

自由民主党
大泉鉄之助

主な議案等の紹介

平成24年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・東日本大震災復興交付金基金の造成のための積立金４５１億３１０６万２千円を追加するもの

・（仮称）国際センター駅周辺地区でのコンベンション施設整備に係る総合設計等を行う等のために必要な経費１２３２万２千円を計上するもの

・震災により宅地被害を受け、災害危険区域に指定された太白区緑ケ丘４丁目の一部地域について、集団移転を実施するために必要な経費３億２５１万８千円を追加するもの

条例など

○学校条例の一部を改正する条例

東日本大震災の被災者等の平成25年度に係る入学金および授業料について減免できることとする等のもの

市議会ホームページでは、インターネットによる議会中継（ライブ・録画）や会議日程、会議結果、会議録などがご覧いただけます。 仙台市議会 検索

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自由民主党・仙台

鈴木　繁雄　議員

都市再開発事業の積極的な推進と県の補助金復活を

問 再開発事業が低調となっているのは、県が補助金を打ち切り、組合の負担割合が3分の2と倍増したのが要因だ。本市の発展における事業の必要性と補助金復活を県に強く説くべき。

答 再開発事業の県補助については、平成17年の宮城県仙台市政策課題協議会以後、個別の事業ごとに協議を行ってきたが実現には至っていない。事業推進は地下鉄沿線や復興のまちづくりに資するものであり、今後、さらなる都市機能の充実を図る際、その効果が県全体に波及するという認識のもとに県との協議を重ね、問題意識を持って取り組んでいく。

防災部門を市長直轄組織とし幅広い対応を

問 消防は消火、救急・救助に特化し、防災部門は幅広い対応ができるよう市長直轄組織とすべき。

答 本市では消防局の持つ通信・情報収集体制や地域防災組織とのつながり等を考慮し、防災担当部署を消防局内に設置し、災害時には市長の命を受け、全庁一丸となって災害対応に当たることとしている。防災部門の市長直轄制は意思決定の早さ等の観点から優れた考え方と認識しているが、行政需要の大きさや緊急性等も見ながら引き続き組織のあり方を検討したい。

その他の主な質疑項目

○コンベンション施設整備事業
○水族館建設計画の現状と必要性
○みやぎ発展税に係る県への対応
○用地取得においては適正な価格査定と民間所有地の情報収集を
○国予算編成の遅れと本市への影響

本市で唯一実施中の組合施行再開発事業（一番町2丁目4番地区）の完成イメージ図

市民フォーラム仙台

渡辺　敬信　議員

公共工事の資材不足解消に向け、行政が直接資材を調達すべき

問 工事資材不足が原因で震災復旧工事の遅れが懸念されている。被災された方々の生活再建を一日でも早く行うためにも、行政が直接資材を調達できないのか。

答 行政が資材を直接調達することは困難であるが、資材の確保が喫緊の課題であると認識しており、行政がどのように連携することが効果的なのか関係団体と意見交換を行いながら、国や県などと協議を進めている。

コンベンション施設整備と大規模会議等の誘致

問 国際センター周辺地区におけるコンベンション施設の整備に当たっては、大規模会議、展示会等の誘致にしっかり取り組まなければならない。誘致に向けた仕組みづくりと誘致の見通し、経済効果について伺う。

答 先般、東北大学と学術会議誘致等の協定を締結したところであり、今後、地域の各団体が連携協力する態勢と仕組みを構築したい。また、従来は困難だった大規模な会議の開催が可能となることから、年間約30件の会議等を誘致できると想定しており、約100億円の経済効果を見込んでいる。

その他の主な質疑項目

○東日本大震災を風化させないための今後の取り組み
○通学路の見直しや交通規制などにより、子どもたちが安全に登下校できる環境整備を
○市道や橋をはじめとする公共物のアセットマネジメントの実施
○敬老乗車証のIC化と高齢者が利用しやすい公共交通の整備

適切な維持管理が求められる道路・橋などの公共物

復興仙台

跡部　薫　議員

本格復興に向けた地方分権の推進についての認識

問 本市を含む被災自治体の本格復興はこれからだ。本格復興には地方分権を進める必要があるが、国は地方・被災地を軽視している。市長は今後の地方自治・地方分権の本旨を賭けた新たな大都市制度の実現にどう取り組むのか伺う。

答 復興を着実に推進するには、住民と直接に接する地方自治体が実情に応じて迅速に判断し、課題を解決できる仕組みの確立が何より重要である。地方自治の本旨に沿った大都市制度の実現に向け、議論を深めながら、国に対して積極的に提案を行っていきたい。

復興公営住宅の整備における共助型コミュニティと経済効果

問 復興公営住宅の整備における、入居者同士が助け合い、安心して暮らせる共助型コミュニティの創生に向けた対応および公募買い取り方式による整備事業の経済効果の見通しについて伺う。

答 コミュニティを保ちながら入居できるよう仮設住宅の近くでの整備やグループ募集を検討している。また、公募買い取り事業は応募資格に地元要件を定めており、地域の雇用確保や経済の活性化に効果があると期待している。

その他の主な質疑項目

○応急仮設住宅入居者の心のケア
○本市の経済概況と今後の見通し
○スポーツセンター跡地における新コンベンション施設の建設
○地域防災計画の中間案における見直し内容と庁内組織の連携促進
○地域の避難所運営の見直し
○学校の防災教育カリキュラム
○待機児童解消策と子育て支援策

整備が進む北六番丁市営住宅（一部が復興公営住宅）完成イメージ図

公明党

小田島　久美子　議員

待機児童解消に向けての今後の保育施設基準のあり方

問 国の「子ども・子育て関連3法」の議論を踏まえ、待機児童解消に向け、制度移行時には一人当たりの保育室面積が国基準を上回っている本市基準を国と同等にすべき。また、保育所等で就労する方の資格要件緩和も検討すべき。

答 新たに制度化される保育施設の基準については、今後示される国の基準を基本としつつ、施設規模や保育内容の特長等を踏まえ、定めていく必要があると考えている。保育従事者の資格要件については、国が質を担保する観点から定めており、国の動向を注視し対応していきたい。

土地区画整理事業の長期化と郊外住宅団地の課題について

問 泉第二中山土地区画整理事業地区が平成25年の換地処分後、新町名となるが、事業の長期化により、市民生活に支障を来す状況があり、市としての対応が必要だ。また、市内に多くある郊外団地についても交通手段の確保や生活の利便性向上を図るべき。

答 事業が長期化した地区では、換地処分前でも公共施設の管理引継手続を行う。また、郊外区域の地域再生を目指し、地域の方々と協働で生活環境改善に取り組む。

その他の主な質疑項目

○在宅介護支援策の充実
○防災機能を有する集客施設建設
○集会所を補助避難所にすべき
○被災ひとり親家庭への支援拡充
○通学路の安全対策の強化
○消費者教育のさらなる充実
○被災地を支えたボランティア
○実行性のある地域防災計画に

待機児童解消と今後の保育施設のあり方（市内の保育所の様子）

日本共産党

すげの　直子　議員

復旧・復興に係る事業費の内訳と事業内容を明らかに

問 今後の本市財政見通しの根拠の一つにもなっている復旧・復興事業費、総額1兆500億円はどのような事業内容を積み上げたのか。早急に明らかにするべき。

答 昨年度集計した復興計画関連事業費については、資料としてお示しするようなまとまった形にはなっていない。また、その後の事業規模変更など変動要素が多く、再度の集計が必要であり、現在作業中の来年度の予算編成の中で再集計を行い、復興計画の財政試算を改めてお示ししたい。

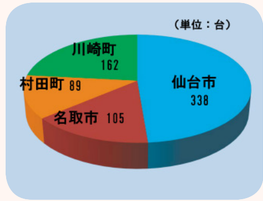
復興公営住宅の整備のあり方

問 被災者が再建を望む場所、また地域のコミュニティが維持できる場所に、戸建住宅も含めた復興公営住宅を整備すべき。

答 復興公営住宅は一部を除き集合住宅を基本としている。またその立地等については、被災地や仮設住宅との位置、生活の利便性、土地の確保、市全体の配置バランス、コミュニティの中の人間関係の維持等さまざまな課題があり、これらと入居意向調査における居住希望等を総合的に勘案し、基本的方針とプランをお示ししている。

その他の主な質疑項目

○民間業者が採算が合わないと判断したコンベンション施設を、本市が10数億円の税金をかけ整備することはやめるべき
○川内公務員住宅を国から譲り受け、復興公営住宅として活用を
○（仮称）動物公園駅への20億円の過大な駐車場建設の見直しを
○難病患者見舞金等の廃止撤回を



仙台市が考える（仮称）動物公園駅のパーク＆ライド利用台数予測

社民党

石川　建治　議員

災害時要援護者避難支援の取り組みについて

問 災害時要援護者避難支援の今後の取り組みを伺う。

答 平成24年3月策定の「仙台市災害時要援護者避難支援プラン」について、町内会等の地域団体や障害者団体等への説明を行い、一定の理解は得たと考えている。今後も関係部局と連携し、先進事例や支援活動の目安等を示しながらさらに地域を支援したい。

帰宅支援ステーションへの支援策について

問 震災時に「帰宅支援ステーション」として活用するコンビニ等への支援策を伺う。

答 現在、関係団体等と災害時の運用や対応について協議中であり、行政としてどのような支援が可能なのかも含め、今後も各種の課題解決に取り組んでいきたい。

食の啓発パンフレットに放射能情報の掲載を

問 未就学児の保護者向けの食の安全安心啓発パンフレットに、放射性物質の影響等の情報掲載を。

答 消費者の食の安全性への不安を解消できるよう、基準値や流通検査体制等の記載について検討を進めているところである。

その他の主な質疑項目

○支援対象外被災市民への思い
○震災時のマンパワー確保策等
○津波避難施設の整備時期等
○災害時における特別支援学校の児童生徒への支援
○（仮称）食品安全条例の制定を
○本市臨時職員の賃金改定等
○安全な通学路の確保と整備

通学路の安全対策として緑色にカラー化した路肩（泉区）

常任委員会 審議の概要

平成24年12月17日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまとめて記載しています。

また、各議案名は4面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

（○は付託議案に対する質疑項目）

総務財政委員会

（第158・192・199号）

付託された3議案のうち、第158号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○コンベンション施設の整備費
○造成宅地滑動崩落緊急対策事業等
○宝くじの発売実績と収益金活用

市民教育委員会

（第158・185・186・193～195・197・198号）

付託された8議案のうち、第197号議案は賛成多数で、その他7議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○多賀城市との境界変更の経緯
○泉総合運動場の指定管理のあり方
○泉岳自然ふれあい館の職員体制

健康福祉委員会

（第158～165・167～175・181・196号）

付託された19議案のうち、第161号議案は賛成多数で、その他18議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。発議された意見書案は全会一致で議長に提出することに決定しました。

○保育所に関する本市独自の基準

経済環境委員会

（第158・182号）

付託された2議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○東日本大震災で被災した中野大気汚染測定局の高砂中学校敷地内への移転理由、測定項目等
○環境影響評価条例の一部を改正する理由、改正の内容等

都市整備建設委員会

（第158・166・176～180・183・184・187～191・200・201号）

付託された16議案のうち、第187号議案は賛成多数で、その他15議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○通学路の緊急安全対策
○（仮称）動物公園駅の駐車場
○復興公営住宅用地の取得

意見書

意見書第7号　北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める件

我が国の主権と国民の人権に対する重大な侵害である北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に向け、さらなる取り組みを求めるもの

意見書第8号　東日本大震災被災者に対する医療費の一部負担金等の免除に関する件

国民健康保険における一部負担金等の免除について、国の全額負担による継続等を求めるもの

可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

決議

決議第1号　第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する件

第32回オリンピック等の東京への招致を強く求めるもの

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●アセットマネジメント（注1）（2面3段）
道路橋りょうや下水道管きょ等の施設を資産として捉え、損傷や劣化等の状態を的確に把握・評価して将来予測を行い、有用性と寿命が最大になるように資産の管理を行う経営手法。

●帰宅支援ステーション（注2）（3面5段）
災害発生時に、徒歩帰宅者に道路・災害情報やトイレを提供する施設で、コンビニ等の活用を想定。

●震災PTSD（注3）（4面1段）
震災によって強い恐怖を感じ、それが記憶に残って心の傷となりさまざまなストレス障害を引き起こす病気のこと。今後の心のケアが求められている。

●ICT（注4）（4面1段）
情報や通信に関する技術のこと。医療・介護・福祉・教育などの公共分野への貢献が期待されており、教員用パソコンに導入し業務の効率化を図ったり、高齢者の見守り活動に活用している実例もある。

●SIRAメール（注5）（4面4段）
財団法人仙台国際交流協会（SIRA）が、外国籍市民のために日本語、英語等で、生活情報等を定期的に配信している電子メール。

●スマートメーター（注6）（4面5段）
電力会社等と需要家を結ぶ双方向通信機能を有する電子式メーター。電力使用状況を遠隔地からでも把握でき、利用者の安否確認も可能となる。

一般質問

自由民主党・仙台

菊地　崇良　議員

○津波被災に適合する生活再建支援制度の改定と遡及適用
○国の財政支援・特区の改善
○震災[注3]PTSDへの心のケア
○地域防災計画中間案の補完
・職員の的確な災害対応策
・地域ごとの避難先の明確化
・学校の防災教育の質の統一
・治安を守る警察との連携
○確実な避難のための予備経路とほ場整備道路の活用
○学校業務効率化にICT[注4]を
○ミサイル対岸の火事にあらず

やしろ　美香　議員

問　全ての市民がいじめ防止に参加する条例を制定すべき。市長の見解を伺う。

答　いじめの速やかな原因究明や再発防止の徹底等を念頭に置き、条例の必要性や効果等の研究等、総合的に検討する必要があると認識している。

○消費者教育推進法施行に伴う啓発と学校での消費者教育
○児童虐待予防体制の充実
○ICT[注4]を活用した復興公営住宅のコミュニティ構築

市民フォーラム仙台

小野寺　健　議員

○「現代のいじめ」の早期発見は必要。教育部局だけではなく、全庁的に有効かつ積極的に取り組むとともに、いじめ防止条例の制定に向けても取り組むべき。
○社会インフラの維持管理に十分な予算や人手を振り向けられる仕組みづくりが必要だ。
○仙台の文化施策はイベント依存型。文化・芸術プログラムの充実を求める。
○行政情報の発信のあり方

安孫子　雅浩　議員

問　12月の津波警報発令時の避難と課題を検証し、地域防災計画への反映を求める。

答　課題を避難施設整備に生かし確実な避難に取り組む。

問　スポーツコミッションを設立し、スポーツ施策振興を。

答　設立に向けた検討を鋭意進めていきたい。

○被災者の心の癒やしの場となる博物館等の企画展示の充実
○神戸と仙台の被災地間の両マラソン大会の交流促進を

佐藤　わか子　議員

問　本市の幼児教育の目指すべき方向性を打ち出すべき。

答　今後設置予定の会議で幼児期の教育・保育の方向性について意見をいただく。

○幼保連携型認定こども園への移行推進に係る本市の方針
○教員や指導補助員の発達障害に関する指導力向上を
○放課後等デイサービスを発達障害の身近な相談室に
○行革の観点から子供相談支援センターの役割の検証を

復興仙台

庄司　俊充　議員

問　林産業や地域の活性化に向け、教育施設等の公共建築に地元産木材の利用促進を。

答　木造化の推進に向け、防火策等の検討を進めていく。

○被災農家と農地の復興支援
○農業機械・設備の有効活用とJA仙台との連携
○シイタケ生産農家への支援
○農業園芸センターの見直し
○泉ケ岳スキー場復旧支援等
○民俗的資料の展示施設建設
○ゲリラ豪雨への対策

渡辺　博　議員

○市が所有・管理する道路等公共物に係る安全の確保
○安心安全確保のため（仮称）若林警察署や交番の設置を求める切実な要望への対応
○空き家・廃屋対策には財産権等の困難な問題があるが国や多くの自治体が積極的に取り組んでいる。本市も国に法改正を働きかける等踏み込んだ対応をすべき
○天文台のさらなる魅力充実
○水族館の建設計画への対応

公明党

鎌田　城行　議員

問　東部地域におけるメガソーラー整備への農地利用と、ほ場整備との整合性を問う。

答　農地復旧とほ場整備を地域復興の基本とし、農業者の生活再建を支援していく。

問　台原森林公園の照明整備と、JR東照宮駅への経路を示す点字ブロック設置を急げ。

答　点字ブロックは整備し、園路の夜間誘導は検討していく。

○健康遊具の活用を促す研修会
○大型給湯器転倒事故の対応

日本共産党

高見　のり子　議員

問　住民が住宅修繕し居住している蒲生和田地区は、多重防御で住み続けられる地域に。

答　津波防御策が限られ、予想浸水深4メートルであり、安全な居住地域とはならない。

○移転先借地料免除期間の延長
○浸水区域の移転希望者にも集団移転事業で移転先整備を
○生活再建支援金の上乗せ
○「個人資産の形成」という考え方を改め、被災者の生活再建を最後まで支援せよ

花木　則彰　議員

問　市民1万人当たりの職員数は宮城県沖地震時131人から東日本大震災時90人へと40人も減。安易な「行政の限界」論はやめ、住民の生命・財産を守り抜く地域防災計画に。

答　時代のニーズに応えるため行革を推進しつつ、発災時には災害対応に集中的に職員を配置できるよう全庁的な体制の充実強化に努めたい。

○一番の原子力防災は、原発を止め、廃炉に向かうこと

社民党

ひぐち　のりこ　議員

問　放射能汚染から住民の健康を守る責務について伺う。

答　原子力災害対策を策定し、市民の健康に直結する対策を優先的に進めたい。

○地域の実情に即した避難所や避難施設の考え方
○施設に配備の資機材等の活用
○杜の都防災メール、SIR[注5]Aメールのさらなる広報
○家庭内分散備蓄と循環備蓄
○災害時における母乳育児と紙コップ授乳

大槻　正俊　議員

問　13年実施の仙台・宮城デスティネーションキャンペーンでは被災地への理解の促進と地域経済の復興を図れ。

答　メディアテークほか市内3施設連携による震災の企画展示を開催するとともに、キャンペーンが地域経済の回復につながるよう観光の総合力を培ってまいりたい。

○観光コースに地域資源活用を
○青少年の教育旅行の誘致拡大
○観光における広域連携の促進

みんなの党・みんなの仙台

及川　英樹　議員

○スキルがあれば誰でも就業できるテレワーク（情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない働き方）導入を推進し、特に事務系雇用のミスマッチ解消を
○孤立死・孤独死防止のため顔の見える関係や生きがいづくり、スマートメーター[注6]活用による効率的な見守りを
○脱法ハーブ対策として、薬物乱用に苦しむ本人や家族への支援とさらなる啓発を

早坂　あつし　議員

問　いじめは非常に大きな社会問題だ。いじめが横行する教育現場を踏まえ、今後の教育に対する市長の所見を伺う。

答　子どもたちに問題が生じた際、解決に当たっては、学校・家庭・地域の良好な関係が肝要だ。教育力のある街を目指して力を尽くしていく。

○新しい日本文化の発信と既存建物を利用した施設整備
○感性教育のカリキュラムとプログラム開発の取り組み

小野寺　淳一　議員

問　復興交付金による雨水浸水対策の概要について伺う。

答　蒲生・白鳥等の東部3地区の浸水対策事業を行う。

問　プレハブ仮設住宅の空き住戸の利活用について伺う。

答　みなし仮設住宅の再契約の動向を見た上で検討する。

○地域防災リーダーの早期拡充
○迷惑メールと誤認され登録できない防災メールへの対応
○パンダ誘致の見直し
○学校教育でのあいさつの励行

自由民主党

大泉　鉄之助　議員

問　就任4年間の総仕上げに向け、奮闘努力が期待される稲葉副市長に、改めて職務達成の認識と決意を伺う。

答　市長の補佐役に徹し、最優先課題の震災復興に的確に対処し、将来への確かな道筋を形づくっていきたい。

○学都仙台の顔である川内周辺の整備は本市「百年の大計」。世界会議誘致も視野に、構想を再構築し推進すべき
○東西線整備計画と本市の責務

平成25年第1回定例会は、2月14日（木）に開会の予定です。

会派別議案等賛否一覧表

議案等［ ］内は議案番号 ＼ 会派名（ ）内は所属議員数		自由民主党・仙台(12)	市民フォーラム仙台(9)	復興仙台(9)	公明党仙台市議団(8)	日本共産党仙台市議団(7)	社民党仙台市議団(5)	みんなの党・みんなの仙台(4)	自由民主党(1)	採決結果
正補予算案	一般会計（第5号）［158］	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
条例制定案	保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例［159］、社会福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例［160］、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例［162］、診療所における専属の薬剤師の配置に関する条例［163］、クリーニング業法の施行に関する条例［164］、仙台市が設置する専用水道に置く水道技術管理者の資格を定める条例［165］、道路の構造等に関する基準を定める条例［166］	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	児童福祉法の施行に関する条例［161］	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
条例改正案	障害者自立支援法の施行に関する条例［167］、介護保険条例［168］、薬事法の施行に関する条例［169］、食品衛生法の施行に関する条例［170］、理容師法の施行に関する条例［171］、美容師法の施行に関する条例［172］、興行場法の施行に関する条例［173］、旅館業法の施行に関する条例［174］、公衆浴場法の施行に関する条例［175］、駐車場条例［176］、自転車等駐車場条例［177］、都市公園条例［178］、河川法の施行に関する条例［179］、下水道条例［180］、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例等［181］、環境影響評価条例［182］、市営住宅条例［183］、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例［184］、学校条例［185］、市民センター条例［186］、手数料条例［201］	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の給与に関する条例等［157］：第1回臨時会議案	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
その他議案	工事請負契約の締結に関する件［188・189］、財産の取得に関する件［190・191］、和解に関する件［192］、市の境界変更の申請に関する件［193］、市の境界変更に伴う財産処分の協議に関する件［194］、指定管理者の指定に関する件［195・196］、町の区域を新たに画する件［198］、当せん金付証票の発売限度額に関する件［199］、市道路線の認定及び廃止に関する件［200］	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約の締結に関する件［187］、指定管理者の指定に関する件［197］	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案等	意見書第7号　北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める件 意見書第8号　東日本大震災被災者に対する医療費の一部負担金等の免除に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決議第1号　第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する件	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成　　×：議案等に対して反対